

信州大学は、2016（平成28）年4月から、新学部「経法学部」を設置します。
これまでの経済学部は、新たに「経法学部」に生まれ変わることになります。

経法学部は、経済学を中心に学ぶ応用経済学科と、法学を中心に学ぶ総合法律学科で構成されます。経済学と法学を2本の専門の軸とした学部という意味で、ふたつの名称を接合した「経法学部（けいほうがくぶ）」という名称を使います。

2016（平成28）年度入試の合格者は「経法学部」の1期生として入学することになります。志ある皆さんが、信州大学経法学部に入学し、これからの日本の社会と組織が直面する課題を切り開く能力を身につけて活躍されることを願っています。

□ 新学部「経法学部」の情報は、これ以降のページをごらんください。

□ 新学部「経法学部」についてのご質問等は、
経済学部事務室 0263-37-3312 へお問い合わせ下さい。

※ お電話は、平日 8:30～17:15 の間におかけください。

公開更新日 2015年10月20日

サイト閲覧における注意

Windows版のFirefox（最新バージョン）をご利用の方は、PDFのレイアウトが一部崩れる場合があります。
その場合は、ブラウザを変更するか、FirefoxのオプションからPDFの読み込み方法を「Adobe Acrobat」に変更してください。

経法

Faculty of Economics and Law 2016

経済学と法学を専門の軸とする
斬新な教育手法を取り入れた新学部誕生

2016（平成28）年4月設置



信州大学経法学部

応用経済学科

Department of Applied Economics

総合法律学科

Department of Law

2016年4月 信州大学

経済学部 は

経法学部

に生まれ変わります

Faculty of Economics and Law
経済学と法学を専門の新しい
斬新な教育手法を取り入れた新学部誕生

2016年 4月 に入学する 1年生 は
経法学部 の **1 期生**
となります

Faculty of Economics and Law
経済学と法学を専門の軸とする
斬新な教育手法を取り入れた新学部誕生

- 採用したい人物像
- 現場で求められる能力
- 身につけておくべき知識

長野県庁、長野県下・近隣市町村、財務省、経済産業省、法務省、金融系企業、国際系企業、製造業、環境関連企業、NPO など

行政や企業の採用担当者
80名以上にヒアリング

社会から求められる能力を身につけるカリキュラム



		汎用性の高い 専門領域の基礎理論教育	応用分析能力を養成する仕掛け		
経法学部	学科	第1ステージ	第2ステージ		
			コース専門科目 (専門+学際)	実践系科目	授与学位
	応用経済学科	経済学基礎科目	リスク分析コース 公共経済コース 法と企業の経済分析コース (仮)	実践教育科目	学士(経済学)
	総合法律学科	法律基礎科目	環境法務コース 都市・行政法務コース 経済・企業法務コース	法務実習科目	学士(法学)

※ 「法と企業の経済分析コース」の名称が変更となる可能性があります。

体系的な専門知識に基づく 軸足性

6

体系的な
専門知識に基づく
軸足性

体系的な専門教育

経済学部・法学部と同じ体系的な
専門教育を学ぶ

・ミクロ経済学 ・マクロ経済学 など
・憲法 ・民法 ・刑法 ・商法
・刑事訴訟法 など

社会で活躍するためには、よって立つべき軸足となる一つの学問分野をしっかり学ぶことが必要とされています。

経法学部は、軸足となる専門教育として、社会科学の双璧、経済学と法学のふたつのカリキュラムを用意しました。

経済学部や法学部と同じ最先端の経済学、法学の専門科目を学ぶことができます。

履修モデル 将来のイメージ

大学 1 年・2 年

大学 3 年・4 年

社会人

応用経済学科 履修モデル

経済学と統計学を学びたい

- ・金融系企業のリスク査定部署
- ・製造業の危機管理部署
- ・自治体の危機管理部署
- などに就職したい

経済学と公共政策を学びたい

- ・自治体の福祉関係部署
- ・医療法人・社会福祉法人の企画・管理部署
- ・健康産業系の民間企業
- などに就職したい

経済学と法制度を学びたい

- ・自治体の制度設計部署
- ・民間企業のコンプライアンス部署
- ・シンクタンクなどの経営アドバイザー
- などに就職したい

応用経済学科

共通教育科目

経済学基礎科目

【必修】
統計学Ⅰ・Ⅱ
経済数学Ⅰ・Ⅱ
マクロ経済学Ⅰ
ミクロ経済学Ⅰ

【選択】

マクロ経済学Ⅱ
ミクロ経済学Ⅱ
社会経済学
環境経済学Ⅰ
経営学
簿記・会計入門
金融論Ⅰ・Ⅱ
財政学
産業組織
経営者と企業
など

リスク分析 コース

コース 専門科目

ファイナンス理論、ファイナンス応用、計量経済学、公共経済学 など

学際科目

確率過程論、生保数理、数理統計学 など

実践教育科目

計量分析、行動・実験経済学など

経済学演習Ⅰ・Ⅱ

健康・スポーツ・自然演習Ⅰ・Ⅱ

卒業論文

公共経済 コース

コース 専門科目

医療経済学、社会政策論、公共経済学、経済地理学、地方財政 など

学際科目

健康政策論、医療社会学 など

実践教育科目

地域調査法・地域包括ケアシステム論など

経済学演習Ⅰ・Ⅱ

健康・スポーツ・自然演習Ⅰ・Ⅱ

卒業論文

法と企業の 経済分析 コース

コース 専門科目

法と経済学Ⅰ・Ⅱ、独占禁止法の経済学、経営組織論、財務会計 など

学際科目

経済法・会社法Ⅰ・Ⅱ など

実践教育科目

経済規制の実務・実証日本経済論など

経済学演習Ⅰ・Ⅱ

健康・スポーツ・自然演習Ⅰ・Ⅱ

卒業論文

卒業 学士（経済学）

金融系企業
製造業
地方自治体
などへの就職
大学院進学

地方自治体
医療法人
社会福祉法人
健康産業
などへの就職
大学院進学

地方自治体
国家公務員
民間企業
シンクタンク
などへの就職
大学院進学

総合法律学科 履修モデル

環境問題を考えながら法学を学びたい

- ・民間企業の環境問題を扱う部署
- ・自治体の環境関連部署
- ・環境問題を専門とする法曹
- などに就職したい

都市・行政活動を考えた法学を学びたい

- ・都市問題にとりくむ公務員
- ・都市問題にとりくむ民間企業
- ・行政法務を専門とする法曹
- などに就職したい

経済・企業活動を考えた法学を学びたい

- ・国税専門官・税理士
- ・企業等で労務に関わる部署
- ・企業等で法務に関わる部署
- などに就職したい

総合法律学科

共通教育科目

法学基礎科目

【必修】
憲法
刑法Ⅰ
民法総論
契約法Ⅰ
物権法
自然環境概論
民事訴訟法 など

【選択】

行政法
契約法Ⅱ・Ⅲ
不法行為法
会社法Ⅰ
刑法Ⅱ
刑事訴訟法
知的財産法基礎
など

環境法務 コース

コース 専門科目

環境法務科目 環境法Ⅰ・Ⅱ、水環境法、都市環境と行政法 など

学際科目

環境テクノロジー、環境理学概論 など

実務講義科目

現代法務、行政実務など

法務実習科目 環境法務実習など

基礎演習Ⅰ・Ⅱ

環境法演習Ⅰ・Ⅱ など

卒業論文

都市・行政 法務 コース

コース 専門科目

都市・行政法務科目 行政学概論、自治行政、自治体法、市民税法 など

学際科目

都市テクノロジー、都市政策論 など

実務講義科目

現代法務、行政実務など

法務実習科目 行政法務実習、税務実習など

基礎演習Ⅰ・Ⅱ

行政法演習 など

卒業論文

経済・企業 法務 コース

コース 専門科目

経済・企業法務科目 統治機構論、担保法、知的財産法Ⅰ・Ⅱ など

学際科目

経営学、テクノロジー概論 など

実務講義科目

現代法務、行政実務など

法務実習科目 契約法務実習、知財法務実習など

基礎演習Ⅰ・Ⅱ

社会保障法演習 など

卒業論文

卒業 学士（法学）

環境省
地方自治体の環境部
環境系企業
企業の環境専門部
などへの就職
大学院進学

国家公務員
地方公務員
独立行政法人
などへの就職
大学院進学

国府庁、労働局
税理士
企業の総合職
企業の人事部
などへの就職
大学院進学

※ 「法と企業の経済分析コース」の名称が変更となる可能性があります。

現場に直接活かせる実践的教育

7

現場に直接
活かせる

実践性

現場・実践教育

学んだ理論を現場に出て実際に
使いながら学ぶ

・地域包括ケアシステム論・地域調査法 など
・行政法務実習 ・契約法務実習 など

せっかく学んだ理論も、実践的に使いこなせなければ意味がありません。
この実践力を身につけるためには、講義等で身につけた理論を実際に使ってみる
ことが一番です。
経法学部は、経済学、法学の理論を社会の現場等で実際に使っている実践・実習
系科目を多数用意しています。

	科目	連携先
応用経済学科	地域調査法	長野県建築士会 など
	地域包括ケアシステム論	松本市内の病院、松本市役所、 松本市社会福祉協議会 など
	会計事例	新日本監査法人
総合法律学科	行政法務実習	長野県庁、松本市役所 など
	契約法務実習	法律事務所 など
	捜査法務実習	長野県警察本部、地方検察庁



社会に出たから実際に問題を解決する際には、一つの軸足だけではなく、幅広い学際分野の理解が求められる場面が多くあります。

経法学部では、信州大学が誇る多彩な学部の協力を受けて、経法学部の学生が身に付けるべき他分野の幅広い科目を用意しています。

	連携先	代表的科目	主なコース
応用経済学科	理学部	生保数理 確率論基礎 など	リスク分析コース
	医学部	医療社会学 健康政策論 など	公共経済コース
	総合法律学科	憲法 行政法 労働法 など	3コース全て
総合法律学科	理学部・農学部 教育学部	環境理学概論 など	環境法務コース
	工学部	テクノロジー概論 など	3コース全て
	応用経済学科	統計学Ⅰ 計量経済学 など	3コース全て

現場から学ぶ

応用経済学科

産業論特論、経営者と企業など

総合法律学科

現代法務、行政実務、租税法実務など



産業論特論

新学部では、産業界や法曹界などで活躍する一線の実務家を招き、現場の課題や実務家の問題意識などが直接聴ける授業を多数用意しています。専門教育の早い段階から現場の課題や実務家の問題意識に触れることで、専門科目を学ぶポイントがつかみやすくなります。

現場で学ぶ

応用経済学科

地域包括ケアシステム論など

総合法律学科

捜査法務実習、行政法務実習など



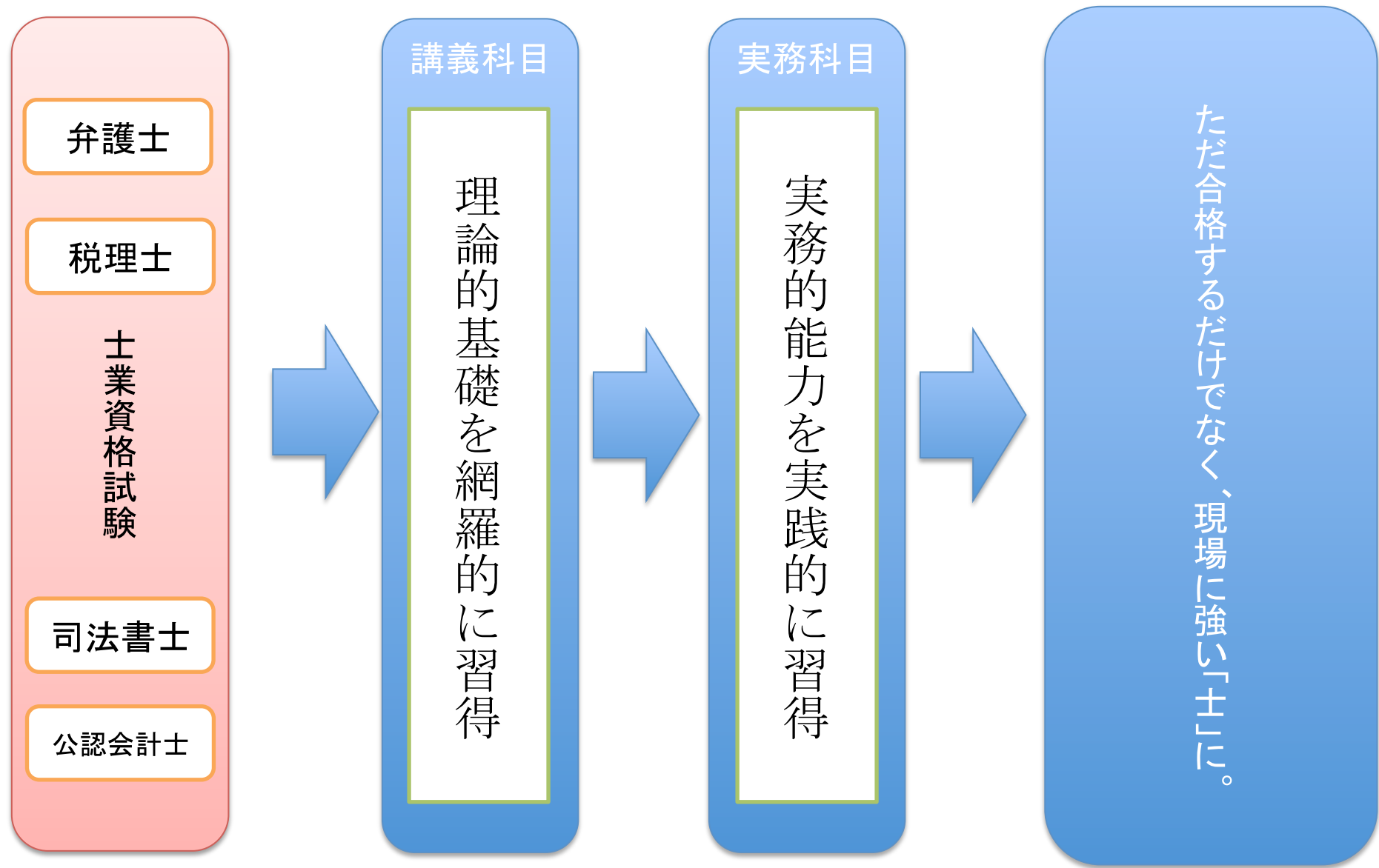
捜査法務実習
(模擬取り調べ)

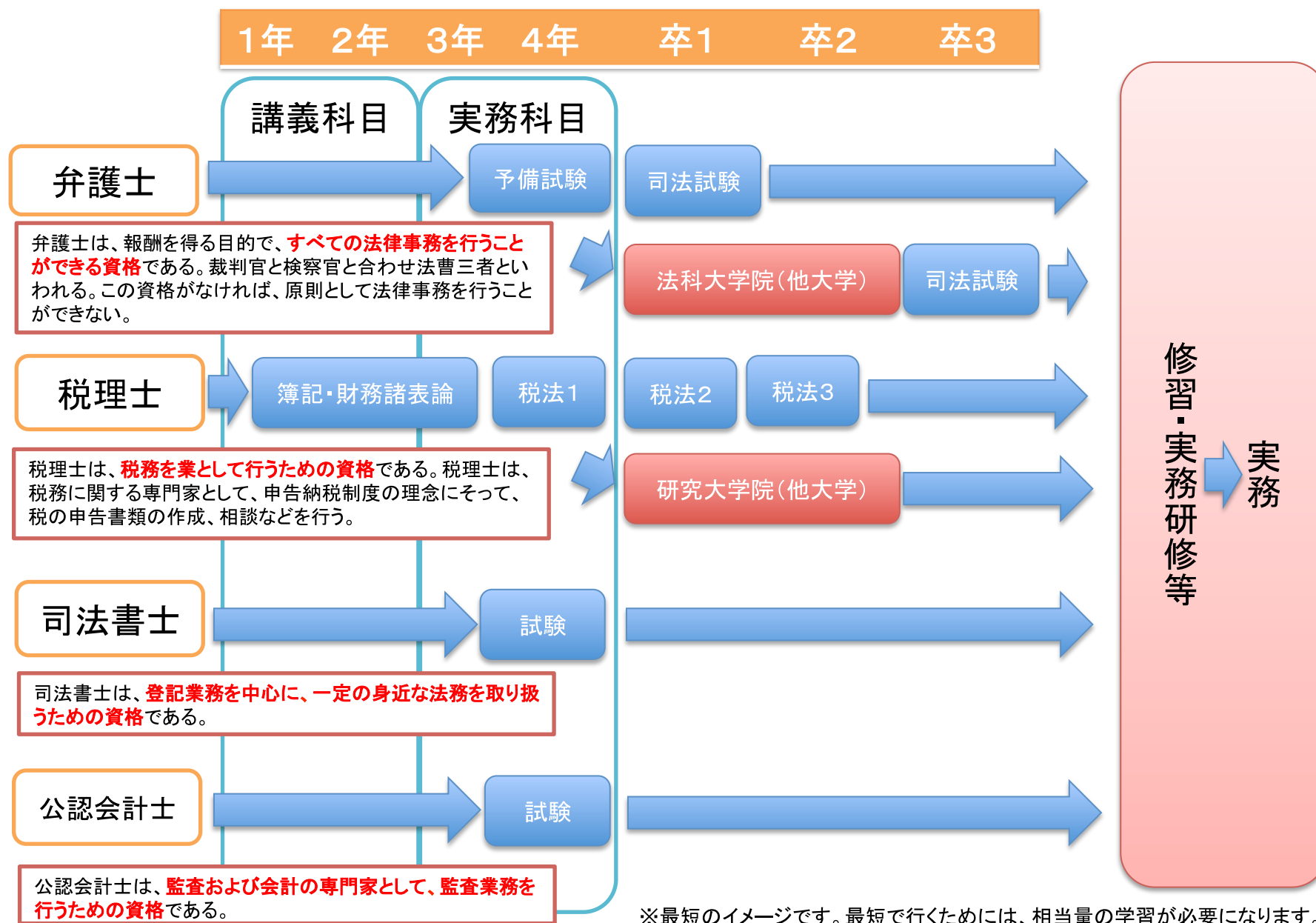


指紋採取の実習

新学部では、専門教育で学んだ成果を現場で確認し、体験を通じて知識を定着させる実践・実習系科目を多数用意しています。

病院事務に入って経営実務を学んだり、社会福祉協議会の地域支援の現場に参加すること(地域包括ケアシステム論)、教室を取り調べの現場に見立てて、現役捜査官のもとで模擬捜査を行うこと(捜査法務実習)など、実践力を身につけながら、現場で使える知識と経験を積み上げます。





※最短のイメージです。最短で行くためには、相当量の学習が必要になります。

司法試験の科目対応

12

司法予備試験 試験科目			司法試験 試験科目		経法学部 科目対応	
	短答式	論述	短答式	論述	講義科目(演習を除く)	演習・実習科目
法律基本科目	憲法	憲法	憲法	憲法	憲法系6単位	各専門演習のほか 総合法律学特別演習ⅠⅡ (法曹志望者向けの特別演習)
	行政法	行政法	—	行政法	行政法系6単位	
	民法	民法	民法	民法	民法系14単位	
	商法	商法	—	商法	商法系8単位	
	民事訴訟法	民事訴訟法	—	民事訴訟法	民事訴訟法4単位	
	刑法	刑法	刑法	刑法	刑法系6単位	
	刑事訴訟法	刑事訴訟法	—	刑事訴訟法	刑事訴訟法4単位	
実務科目	—	民事実務	—	—		契約法務実習 ほか
	—	刑事実務	—	—		捜査・裁判法務実習
教養科目	人文科学※	人文科学※	選択科目 (うち1科目)	知的財産法	知的財産法系科目6単位	知財法務実習
	社会科学※	社会科学※		労働法	労働法4単位	労働法務実習
	自然科学※	自然科学※		租税法	租税法系4単位	税務実習
	英語※	英語※		倒産法	倒産法2単位	
※共通教育科目にて開講				経済法	経済法2単位	
				国際関係法(公法系)	—	
				国際関係法(私法系)	—	
				環境法	環境法系8単位	環境法務実習

法曹資格を得るためには、原則として、法科大学院に進学することになっている。ただ、現在は、法科大学院に行かなくても、司法試験の受験資格を得る**予備試験**がある。予備試験は、実務系科目が課されているが、本学は、これに対応している。

法曹資格を得るためには、原則として、法科大学院に進学することになっている。ただ、現在は、法科大学院に行かなくても、司法試験の受験資格を得る**予備試験**がある。予備試験は、実務系科目が課されているが、本学は、これに対応している。

司法書士、税理士試験の科目対応

13

司法書士試験 試験科目			経法学部 科目対応
	短答式	論述	講義科目(演習を除く)
法律基本科目	憲法	—	憲法系6単位
	行政法	—	行政法系6単位
	民法	—	民法系14単位
	商法	—	商法系8単位
	民事訴訟法	—	民事訴訟法4単位
	刑法	—	刑法系6単位
	刑事訴訟法	—	刑事訴訟法4単位
法律発展科目	不動産登記法	不動産登記法	物権法、契約法務実習
	商業登記法	商業登記法	—
	供託法	—	—
	司法書士法	—	—

司法書士試験は、論述試験が2科目のみであり、**短答式試験**にウェイトがあることが特色である。

税理士試験 試験科目		経法学部 科目対応	
	論述	講義科目	実務科目
会計学 (必修)	簿記論	財務会計ⅠⅡ 管理会計	会計事例 (経済学科科目)
	財務諸表論		
税法 (3科目選択※)	所得税法	市民税法	租税法実務
	法人税法	法人税法	
	消費税法又は酒税法	—	
	国税徴収法	—	税務実習
	住民税又は事業税	市民税法	
	固定資産税	市民税法	

※ただし所得税法、法人税法のいずれか1科目は選択しなければならない。

税理士試験は、**積み上げ方式**で、合格した科目は翌年に受験しなくてよい点に特色がある。また研究大学院において一定の租税法の修士号を取得すれば、2科目免除となるため、学部在学中に3科目合格すると事実上資格を得られる。

公認会計士試験 試験科目			経法学部 科目対応	
	短答式	論述	講義科目(演習を除く)	実務科目
必修科目	財務会計論	会計学	財務会計 I	公認会計士 実務
	管理会計論		管理会計	
	監査論	監査論	—	
	企業法	企業法	商法系8単位 + 親族・相続法	—
		租税法	租税法4単位	租税法実務 税務実習
選択科目 (1科目)		経営学	経営学系科目	—
		経済学	経済学系科目	—
		民法	民法系科目14単位	契約法務実習
		統計学	統計学系科目	—

	一般入試		推薦入試	私費外国人 留学生入試
	前期日程	後期日程		
応用経済学科	60人	20人	20人	若干名
総合法律学科	60人	10人	10人	
〔試験科目〕	センター試験 ＋ 個別学力試験	センター試験	出願書類 ＋ 面接	小論文＋面接 面接※

※ 私費外国人留学生入試の試験科目は、平成29年度入試以降の変更となります。

① 前期日程の両学科の志願者を併せて
総合点の上位者から合格判定を実施



② 上位から第1志望の学科を割り当て
一方の学科が定員を超えるまで合格



一方の学科が定員を超えたら

先に定員を超えた学科を第1志望としている者が、
第2志望の学科を書いていればそちらの学科で合格



両学科が定員になったら判定終了

一般入試（前期日程）の合格の決め方

17

これまでの入試

A学科 か B学科の
どちらかひとつしか志願できない

A学科
合格最低点



B学科
合格最低点

A学科不合格者のなかで
B学科の合格最低点より
学力試験の点数が高い層



**B学科を志願していたら
合格できたかもしれない層**

この図はイメージであり、実際の学科の合格者
分布や合格最低点ではありません。
合格者分布や合格最低点は、状況に応じて毎年
変化することが予想されます。

高得点
↑

A学科

B学科

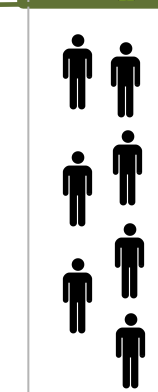
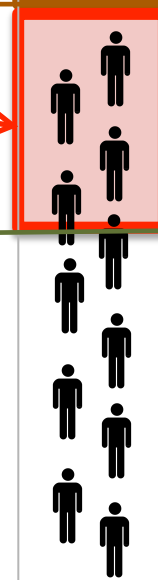
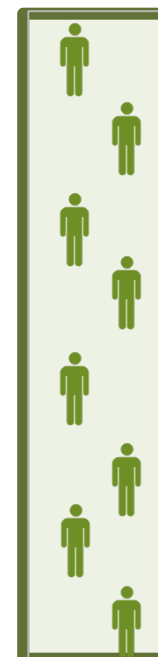
A学科合格者

B学科合格者

A学科合格最低点

B学科合格最低点

学力試験の
得点分布



経法学部による新しい入試

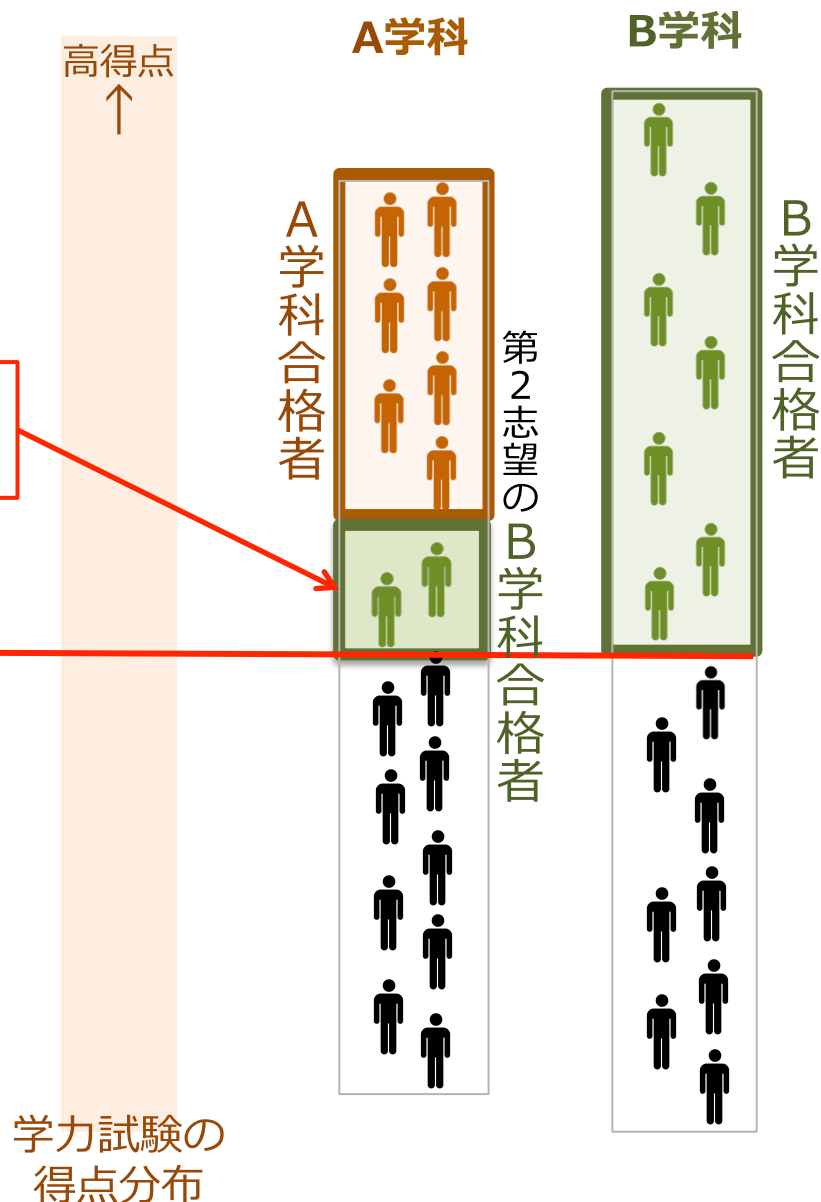
志願するときに
第2志望学科を選択できる

志願するときに
第2志望学科を選択した場合

第1志望のA学科には不合格だが、
第2志望のB学科の合格者になる層

両学科共通の合格ライン

この図はイメージであり、実際の学科の合格者
分布や合格最低点ではありません。
合格者分布や合格最低点は、状況に応じて毎年
変化することが予想されます。



- ▶ 入学する学科によって
3年次に選択できるコースと卒業要件が異なります。
- ▶ 第2希望学科については
不本意な学科選択とならないための工夫があります。

応用経済学科に
法学を併せて学ぶコース
(法と企業の経済分析コース)

総合法律学科に
経済学を併せて学ぶコース
(経済・企業法務コース)

第2希望学科なし
選択可能

入学後
一定の条件のもとで
学科変更が可能

【定員】 応用経済学科 20人／総合法律学科 10人

出願要件型	出願要件内容
経商	全体の評定平均値4.3以上、かつ簿記・情報処理などの指定された資格を持つ方
経 a ・ 法 a	学業成績が優秀な方（全体の評定平均値4.0以上）。 ただし、経aは商業に関する学科又は総合学科（商業科目20単位以上）を卒業又は卒業見込みの方を除きます。
経 b ・ 法 b	スポーツの全国レベル等の競技会に出場し、優秀な成績をおさめた方
経 c ・ 法 c	芸術・文化の分野の全国レベルの発表会に出場し、優秀な成績をおさめた方
経 d ・ 法 d	語学・簿記・情報処理など、学業に関係の深い資格・検定における成績を持つ方
経 e ・ 法 e	継続した社会活動での顕著で具体的な実績があり、そのことで広く社会から高い評価を得ている方
経 f ・ 法 f	その他上記に準ずるような実績や経験を有する方

【定員】 経法学部全体で若干名

出願資格

私費外国人留学生入試は、**外国籍を有する者で、日本留学試験を受験し、かつTOEIC又はTOEFLを受験している者**で**本学所定の出願資格**を有する者

選抜方法

平成28年度は、小論文・面接により判定する。
平成29年度以降は、面接により判定する。

推薦入試	出 願	2015年11月 2日（月）～ 6日（金）必着 ※11月3日（火）は受け付けていません	
	試 験	2015年11月21日（土）または 22日（日） ※21日のみの場合あり	
	合格発表	2015年11月25日（水）	
一般入試	大学入試センター試験		2016年 1月16日（土）, 17日（日）
	個別学力検査 （前期日程のみ）		2016年 2月25日（木）
	合格発表	前期	2016年 3月 7日（月）
		後期	2016年 3月20日（日）

このほか、編入学、私費外国人留学生入試については
経済学部ホームページをご覧ください。

学部共通の学位授与の方針

- ① 現代社会が抱える課題に対して、社会科学の専門性を軸足とする解決方法を提案し、自然科学と協働しながら課題解決に導く力を身につける。
- ② 経済学または法学が積み上げてきた知識と思考に基づく判断を基礎力として身につけ、それを発揮できる力を身につける。
- ③ 社会資源の制約の中で解決方法を創り出す能力、多様な価値観の中で対立を回避する危機管理能力を応用力として身につけ、それを発揮できる力を身につける。

応用経済学科の学位授与の方針

- ① 専門領域での基礎知識として、経済学に基づく理論的思考法及び統計的分析手法を身につける。そして、経済理論の応用分野として、リスク評価、公共政策、法の経済分析をテーマとする3つの専門コースで、専門知識を具体的な問題解決に実践する力を身につける。
- ② 専門知識を応用・実践する力として、計量的分析手法によるデータ解析を用いたリスクの定量的評価、実験経済学による社会制度の機能の検証、医療や福祉の現場における社会調査の手法を実践した地域の問題発掘、法の経済分析を通じた法制度の効果・影響の検証、などのスキルを習得し、経済の実情に即した政策提言、あるいは企業行動の決定を行うことができる能力を身につける。
- ③ 環境問題、少子高齢化、自然・経済リスクの管理、コーポレート・ガバナンス等の法制度がかかわる問題などについて、現実に関与を探る際には、法学、さらには、理学・工学・医学等の関連領域との協力が必要になる。このために、関連する分野の考え方を正しく理解して経済学的分析手法との相違を把握し、経済学の知見を、柔軟にまた建設的に応用できる能力を身につける。

学士（経済学）

総合法律学科の学位授与の方針

- ① 法学の専門領域の基礎能力として、リーガルマインドを備え、現代社会の諸問題を法的に解決していく上で必要な法学体系の基礎専門知識を身につける。
- ② 環境問題や、企業や行政の組織内において、日々生起する諸問題について、理工学的分野や経済学分野の思考方法にも一定の理解を持ち、総合的に解決していくことのできる能力を身につける。
- ③ 行政や企業などの法務の現場で、法学の基礎理論がどのように機能しているかを理解した上で、実際に法的な問題点を見つけ出し、分析し、法令の正しい理解に基づいて、基準の適用、書類の作成、ルール設計などを行うことで、法的な解決策や予防策を実践的に企画・立案・実行できる能力を身につける。

学士（法学）

① リスク分析コース

1. 「社会的リスク」を理論的・数理的に把握し、社会的対処を考える能力を養成する。
2. 理学部と連携し、リスクの確率的側面と年金・保険に関する基礎知識を習得する。
3. 市場を介したリスク評価と対処の代表であるファイナンスの基本的な仕組みを理解する。
4. 統計学・計量経済学の手法を修得し、リスクの計量的把握と分析に応用する。

② 公共経済コース

1. 社会資源の適正配置を考える公共政策を構想・提案できる能力、地域社会の健康ニーズに基づく新たな関連サービスや商品の開発を推進できる能力を持った人材を養成する。
2. 医学部と連携し、地方自治体や国などの公共体の役割、医療サービスの供給のしくみや費用負担の問題、医療や介護の社会保険、社会福祉の政策の基礎知識を解消する。
3. 量的・質的データの読み取り方と、調査や実験で得られた結果の分析手法を修得する。
4. 自治体、医療機関、福祉サービス事業所等で、実際の現場の取り組みを参与観察する。

③ 法と企業の経済分析コース（仮）

1. 法制度の機能・役割を経済学的に分析する専門的な知識をベースに、社会的要請に即した組織のガバナンス構造を構築できる能力等を備えた人材を養成する。
2. 総合法律学科と連携し、法と経済学に関する基礎知識を踏まえ、環境規制や独占禁止法等の実際の法制度や規制の現実事例について具体的に学習する。
3. 法制度の企業行動への影響を実証的に検証する手法を習得・実践し、計量的に現実を把握する能力を修得する。
4. 現実の規制の運用について、行政の専門家を招いての講義を受け、規制が及ぼす影響について、自ら調査・分析を実施する。

※ 「法と企業の経済分析コース」の名称が変更となる可能性があります。

① 環境法務コース

1. 行政や民間企業の環境専門部門において、環境問題に関する学際的な専門知識を踏まえつつ、法学の専門的知見を活用して自然環境をめぐる紛争解決や政策立案ができる人材を養成する。
2. 理学部、農学部、教育学部、工学部と連携し、環境問題に関する理工学領域の総合的な基礎知識を習得する。
3. 環境問題に関する実務を理解しながら、問題解決に必要な法学の体系的な基礎理論を習得し、現場において基礎理論を実践することで、実践力を身につける。

② 都市・行政法務コース

1. 行政が都市行政を担う上で必要な幅広い専門知識を踏まえて、既存の法令・条例を正確に理解し、具体的な問題を解決することができる能力や具体的な問題の予防・解決のための仕組みを考案し、法令・条例の形に法制化できる能力を備えた人材を養成する。
2. 工学部、応用経済学科と連携して、都市行政の理解に必要な工学、経済学の総合的な基礎知識を習得する。
3. 都市行政の実務を理解しながら、問題解決に必要な法学の体系的な基礎知識を習得し、現場において基礎理論を実践することで、実践力を身につける。

③ 経済・企業法務コース

1. 民間企業において、中小企業での業務に必要な幅広い知識を踏まえて、事前に紛争の発生を予防する仕組みを設計する能力と紛争発生時に迅速に対処し損失を最小限に抑えられる能力を備えた人材を養成する。
2. 工学部、応用経済学科と連携して、経済、企業活動に必要な工学、経済学の総合的な基礎知識を習得する。
3. 経済、企業活動の実務を理解しながら、問題解決に必要な法学の体系的な基礎理論を習得し、現場において基礎理論を実践することで、実践力を身につける。

応用経済学科のカリキュラムマップ【リスク分析コース】 26

応用経済学科・リスク分析コース

1年次	2年次	3年次	4年次
経済学基礎科目（必修） 統計学Ⅰ 経済数学A 経済数学B マクロ経済学Ⅰ		コース専門科目Ⅰ 【必修】ファイナンス理論 ファイナンス応用 確率過程論 数理統計学 計量経済学 【選択】生保数理 損保数理 確率論基礎 公共経済学 など	
共通教育科目 教養ゼミナール群 環境科学群 人文科学群 社会科学群 自然科学群 体育・スポーツ群 外国語科目 健康科学科目 新生ゼミナール科目	経済学基礎科目（選択） ミクロ経済学Ⅱ マクロ経済学Ⅱ ゲーム理論入門 環境経済学Ⅰ 社会経済学 経済史 世界経済論 経営学 簿記・会計入門 情報処理A・B 国際金融 財政学 国際経済学 金融論A・B 産業組織 アジア経済論 現代産業論 現代職業論 経営者と企業 英語文献研究	コース専門科目Ⅱ 医療経済学 社会政策論 経営組織論 行政学概論 など ※ 赤文字は学際系科目です	
	演習科目 経済学演習Ⅰ 経済学演習Ⅱ 健康・スポーツ・自然演習Ⅰ・Ⅱ	実践教育科目 計量分析 行動・実験経済学 実証日本経済論 など	
	卒業論文		
キャリアデベロップメント科目			

1年次	2年次	3年次	4年次
経済学基礎科目（必修） 統計学Ⅰ 経済数学A 経済数学B マクロ経済学Ⅰ		コース専門科目Ⅰ 【必修】医療経済学 社会政策論 地方財政 公共経済学 【選択】医療制度論 社会保障政策論 <u>健康政策論</u> <u>医療社会学</u> 経済地理学 比較社会保障論 自然環境概論 など	
共通教育科目 教養ゼミナール群 環境科学群 人文科学群 社会科学群 自然科学群 体育・スポーツ群 外国語科目 健康科学科目 新生ゼミナール科目	経済学基礎科目（選択） ミクロ経済学Ⅱ マクロ経済学Ⅱ ゲーム理論入門 環境経済学Ⅰ 社会経済学 経済史 世界経済論 経営学 簿記・会計入門 情報処理A・B 国際金融 財政学 国際経済学 金融論A・B 産業組織 アジア経済論 現代産業論 現代職業論 経営者と企業 英語文献研究	コース専門科目Ⅱ 法と経済学Ⅰ 経営組織論 <u>生保数理</u> <u>年金数理</u> <u>社会保障法</u> <u>行政法</u> など ※ <u>赤文字</u> は学際系科目です	
	演習科目 経済学演習Ⅰ 経済学演習Ⅱ 健康・スポーツ・自然演習Ⅰ・Ⅱ	実践教育科目 地域調査法 地域社会統計分析 地域包括ケアシステム論 など	
		卒業論文	
	キャリアデベロップメント科目		

応用経済学科のカリキュラムマップ【法と企業の経済分析コース (仮)】28

※ 「法と企業の経済分析コース」の名称が変更となる可能性があります。

応用経済学科・法と企業の経済分析コース

1年次	2年次	3年次	4年次
経済学基礎科目（必修） 統計学Ⅰ 経済数学A 経済数学B マクロ経済学Ⅰ		コース専門科目Ⅰ 【必修】法と経済学Ⅰ 環境経済学Ⅱ 独占禁止法の経済学 経営組織論 財務会計 【選択】法と経済学Ⅱ 社会政策論 <u>経済法</u> <u>会社法Ⅰ・Ⅱ</u> 計量経済学 など	
共通教育科目 教養ゼミナール群 環境科学群 人文科学群 社会科学群 自然科学群 体育・スポーツ群 外国語科目 健康科学科目 新生ゼミナール科目	経済学基礎科目（選択） ミクロ経済学Ⅱ マクロ経済学Ⅱ ゲーム理論入門 環境経済学Ⅰ 社会経済学 経済史 世界経済論 経営学 簿記・会計入門 情報処理A・B 国際金融 財政学 国際経済学 金融論A・B 産業組織 アジア経済論 現代産業論 現代職業論 経営者と企業 英語文献研究	コース専門科目Ⅱ ファイナンス理論 公共経済学 地方財政 都市政策論 <u>医療社会学</u> <u>損保数理</u> など ※ <u>赤文字</u> は学際系科目です	
	演習科目 経済学演習Ⅰ 経済学演習Ⅱ 健康・スポーツ・自然演習Ⅰ・Ⅱ	実践教育科目 経済規制の実務 計量分析 行動・実験経済学 実証日本経済論 など	
	キャリアデベロップメント科目		
		卒業論文	

1年次	2年次	3年次	4年次
法律基礎科目（必修）		法律基礎科目（選択）	
刑法Ⅰ 民法総則 物権法	憲法 契約法Ⅰ <u>自然環境概論</u>	民事訴訟法 民事執行保全法	
共通教育科目	法律基礎科目 （選択）	環境法務科目	
	行政法 契約法Ⅱ・Ⅲ 不法行為法 会社法Ⅰ 刑法Ⅱ 刑事訴訟法 知的財産法基礎	都市環境と行政法 <u>環境テクノロジー</u> 水環境法 環境と刑法 <u>環境経済学Ⅰ・Ⅱ</u> <u>環境理学概論</u> <u>環境社会学概論</u> <u>環境教育概論</u> <u>環境農学概論</u> 環境と憲法訴訟 <u>自然環境フィールドワークの理論と実践</u> 国際政治	
	コース専門科目	※ <u>赤字文字</u> は学際系科目です	
	環境法Ⅰ 環境法Ⅱ		
	実務講義科目	法務実習科目	
現代法務 行政実務	行政法務実習 環境法務実習 裁判法務実習 など		
演習系科目			
【必修】基礎演習Ⅰ		卒業論文 【選択】基礎演習Ⅱ 環境法演習Ⅰ・Ⅱ など	
キャリアデベロップメント科目			

総合法律学科のカリキュラムマップ【都市・行政法務コース】 30

総合法律学科・都市・行政法務コース

1年次	2年次	3年次	4年次
法律基礎科目（必修） 刑法Ⅰ 民法総則 物権法		法律基礎科目（選択） 民事訴訟法 民事執行保全法	
共通教育科目 教養ゼミナール群 環境科学群 人文科学群 社会科学群 自然科学群 体育・スポーツ群 外国語科目 健康科学科目 新入生ゼミナール科目	法律基礎科目（選択） 憲法 契約法Ⅰ <u>自然環境概論</u>	都市・行政法務科目 行政救済法 <u>都市テクノロジー</u> 自治体法 都市行政と刑法 社会保障法 <u>統計学Ⅰ</u> <u>都市政策論</u> <u>ミクロ経済学Ⅰ</u> <u>マクロ経済学Ⅰ</u> <u>計量経済学</u> 市民税法	
	コース専門科目 統治機構論 行政学概論 自治行政	※ <u>赤文字</u> は学際系科目です	
	実務講義科目 現代法務 行政実務	法務実習科目 行政法務実習 税務実習 環境法務実習 など	
	演習系科目 【必修】基礎演習Ⅰ		
	【選択】基礎演習Ⅱ 行政法演習 行政学演習 など		
	キャリアデベロップメント科目		
卒業論文			

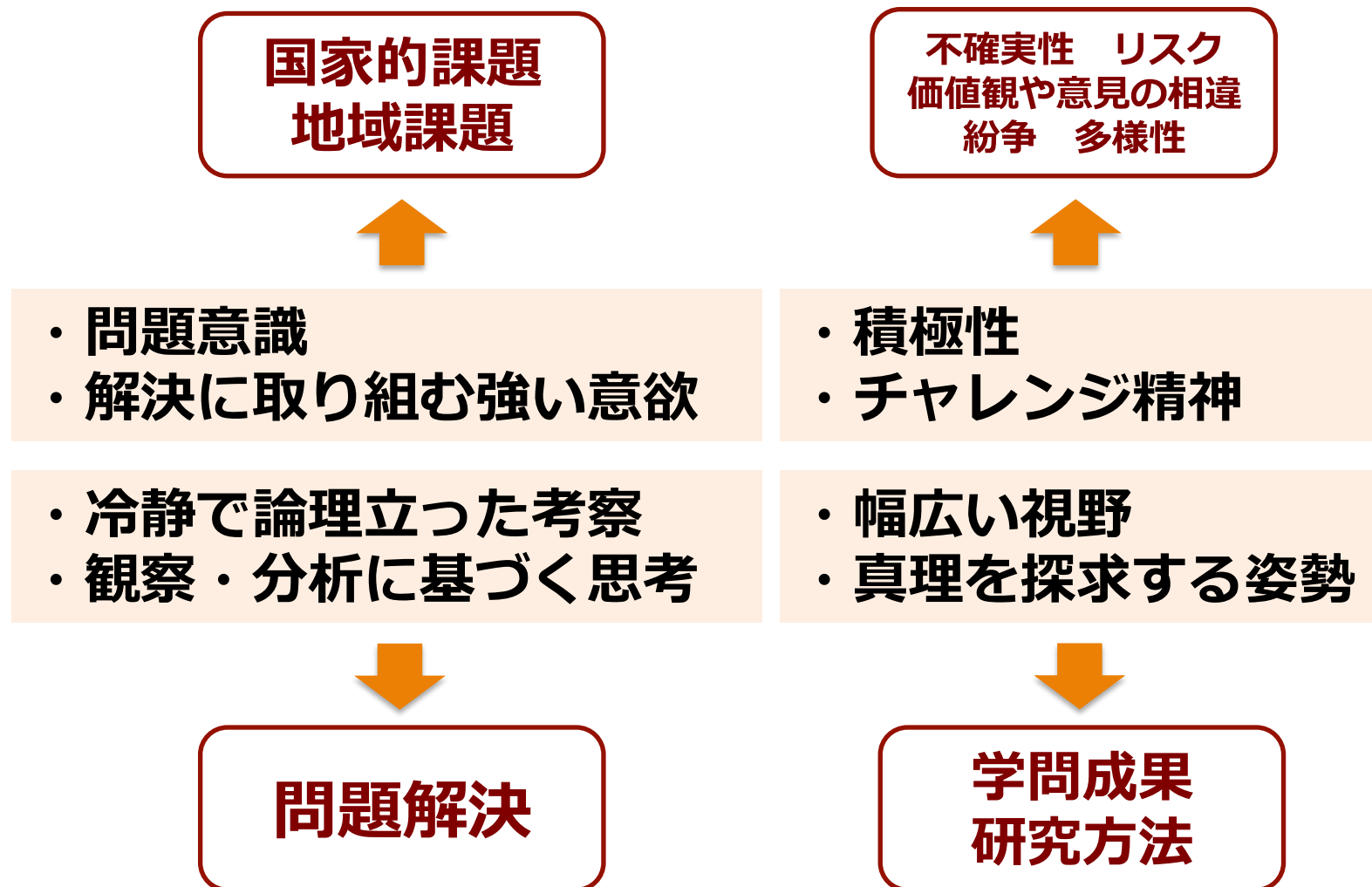
総合法律学科のカリキュラムマップ【経済・企業法務コース】 31

総合法律学科・経済・企業法務コース

1年次	2年次	3年次	4年次
法律基礎科目（必修）		法律基礎科目（選択）	
刑法Ⅰ 民法総則 物権法	憲法 契約法Ⅰ <u>自然環境概論</u>	民事訴訟法 民事執行保全法	
共通教育科目	法律基礎科目 （選択）	経済・企業法務科目	
	行政法 契約法Ⅱ・Ⅲ 不法行為法 会社法Ⅰ 刑法Ⅱ 刑事訴訟法 知的財産法基礎	会社法Ⅱ 担保法 <u>テクノロジー概論</u> 労働法 企業取引法 親族・相続法 <u>経営学</u> 法人税法 知的財産法Ⅰ・Ⅱ 経済法 危機管理法務	
	コース専門科目	※ <u>赤字文字</u> は学際系科目です	
	実務講義科目	法務実習科目	
	現代法務 行政実務	労働法務実習 契約法務実習 知財法務実習 など	
	演習系科目		
	【必修】基礎演習Ⅰ	卒業論文 【選択】基礎演習Ⅱ 倒産法演習 社会保障法演習 など	
	キャリアデベロップメント科目		

氏名	研究分野（キーワード）	経法学部で担当する授業科目
青木 周平	経済格差／経済成長／ 科学・技術・イノベーション政策	マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ／金融論B
井上 信宏	社会政策／地域包括ケアと地域社会 高齢者介護システム／質的社会調査	社会政策論／社会保障政策論／地域包括ケアシステム論／健康政策論
岩田 一哲	経営学／人的資源管理／ 過労自殺の心理的プロセスの探索	経営学／経営組織論／経営労務論
海老名 剛	産業組織論／ゲーム理論／ 応用ミクロ経済学	ゲーム理論入門／産業組織／独占禁止法の経済学
金 早雪	韓国の経済（労働）・社会保障政策／ アジア経済	アジア経済論／比較社会保障論
椎名 洋	統計的決定理論／多変量解析	統計学Ⅰ・Ⅱ／数理統計学
関 利恵子	マテリアルフローコスト 管理会計システムと企業業績との関連 経営戦略とバランススコアカード	簿記・会計入門／財務会計／管理会計／会計事例／公認会計士実務
田中 康平	代数的位相幾何学	経済数学A・B
徳井 丞次	労働投入指数／資本の平均ヴィンテージ／ 資本に体化された技術進歩率	実証日本経済論／国際金融／国際経済学
西村 直子	行動経済学・実験経済学／オークション／ 不確実性のある場面での意思決定メカニズム	ミクロ経済学Ⅰ／行動・実験経済学
廣瀬 純夫	企業金融／コーポレート・ガバナンス／ 法と経済学	ミクロ経済学Ⅱ／法と経済学Ⅰ・Ⅱ／経済規制の実務
武者 忠彦	都市地理学／経済地理学／都市政策論	都市政策論／経済地理学／地域調査法
柳町 晴美	地理学／水環境問題	自然環境概論／地域社会統計分析／情報処理A・B
吉村 信之	経済学原理論／経済発展段階論／ 現代資本主義分析	社会経済学／経済史／世界経済論／英語文献研究

氏名	研究分野（キーワード）	経法学部で担当する授業科目
赤川 理	憲法／教育法／比較憲法	憲法
池田 秀敏	民法	民法総則／不法行為法／租税法実務／税務実習
大江 裕幸	行政法	行政法／都市環境と行政法／行政救済法／行政法務実習／行政法演習／行政実務
河崎 祐子	倒産法	民事訴訟法／民事執行・保全法／倒産法／民事訴訟法演習／倒産法演習
栗田 晶	契約法／約款契約法／ 給付障害法	契約法Ⅰ／担保法
三枝 有	刑法	環境と刑法／都市行政と刑法
島村 暁代	社会保障法／労働法	労働法／社会保障法／労働法務実習／労働法演習／社会保障法演習
寺前 慎太郎	会社法／金融商品取引法／ 組織再編・企業買収	会社法Ⅰ・Ⅱ／企業取引法
成澤 孝人	憲法	統治機構論／環境と憲法訴訟
沼尾 史久	自治行政	行政学概論／自治行政／行政学演習
濱田 新	刑法（特に共犯論）	刑法Ⅰ・Ⅱ
古屋 顯一	スクーバダイビング／ スノーボード／動作	自然環境フィールドワークの理論と実践／健康政策論／健康・スポーツ・自然演習 Ⅰ・Ⅱ
丸橋 昌太郎	刑事法（とりわけ捜査法）	刑事訴訟法／裁判法務実習／刑事訴訟法演習／総合法律学演習Ⅰ・Ⅱ
美甘 信吾	国際政治／グローバルイシュー 東南アジア政治経済	国際政治／Global Political Economy American Law and Society／国際政治演 習
宗村 和広	民法（家族法分野）	親族・相続法／物権法
山代 忠邦	契約法／典型契約・非典型契約論／ フランス法	契約法Ⅱ・Ⅲ／契約法務実習



一般入試（前期日程）の入試科目・配点

35

【定員】 120人（応用経済学科 60人／総合法律学科 60人）

種別	大学入試センター試験							個別学力検査等				合計
教科	国語	地理 歴史	公民	理科	数学	外国語	小計	国語	数学	外国語	小計	
配点	200	(100) 又は (200)	(100)	※1 ※2 100	200	※3 200	900	※4 (200)	※4 (200)	※4 (200)	200	1,100

注1 配点に（ ）を付してある教科は、選択教科を表します。

※1 理科の「物理，化学，生物，地学」から2科目を受験した方については，第1解答科目の成績を利用します。

※2 理科の「物理基礎，化学基礎，生物基礎，地学基礎」及び「物理，化学，生物，地学」から3科目を受験した方については，『「物理基礎，化学基礎，生物基礎，地学基礎」2科目合計の得点』又は『「物理，化学，生物，地学」の得点』のうち，いずれか得点の高い成績を利用します。

※3 「外国語」のうち「英語」を受験した方の得点については，筆記（200点満点）とリスニング（50点満点）の合計得点を，200点満点に換算し，「外国語」の他の科目を受験した方と比較できるようにして利用します。ただし，重度難聴者でリスニングを免除された方については，筆記（200点満点）の得点をそのまま利用します。

※4 選択教科による不公平が生じないように，得点調整を行う場合があります。

【定員】応用経済学科 20人／総合法律学科 10人

種 別	大学入試センター試験						合計
教 科	国語	地理歴史	公民	数学	理科	外国語	
※1 配 点	200	(150) 又は (300)	(150)	100	※2 ※3 50	※4 300	950
		300					
	100	(25) 又は (50)	(25)	300	※2 ※3 300	※4 200	950
		50					

注1 配点に（ ）を付してある教科は、選択教科を表します。

※1 上段下段に記されている二つの算定方式により総合点を求め、いずれか高い総合点を大学入試センター試験の総合点として用います。

※2 理科の「物理，化学，生物，地学」から2科目を受験した方については、第1解答科目の成績を利用します。

※3 理科の「物理基礎，化学基礎，生物基礎，地学基礎」及び「物理，化学，生物，地学」から3科目を受験した方については、『「物理基礎，化学基礎，生物基礎，地学基礎」2科目合計の得点』又は『「物理，化学，生物，地学」の得点』のうち、いずれか得点の高い成績を利用します。

※4 「外国語」のうち「英語」を受験した方の得点については、筆記（200点満点）とリスニング（50点満点）の合計得点を、300点満点（上段）又は200点満点（下段）に換算し、「外国語」の他の科目を受験した方と比較できるようにして利用します。ただし、重度難聴者でリスニングを免除された方については、筆記（200点満点）の得点をそのまま（下段）又は300点満点に換算して（上段）利用します。

【参考】経済学部における一般入試の競争率

37

■経済学科

	日程	定員	受験	合格	受験倍率
2015年度	前期	85	162	106	1.9
	後期	15	204	33	13.6
2014年度	前期	85	264	101	3.1
	後期	15	58	15	3.9
2013年度	前期	85	177	99	2.1
	後期	15	72	21	4.8

■経済システム法学科

	日程	定員	受験	合格	受験倍率
2015年度	前期	40	58	46	1.5
	後期	10	62	29	6.2
2014年度	前期	40	95	48	2.4
	後期	10	49	13	4.9
2013年度	前期	40	97	50	2.4
	後期	10	41	18	4.1

【参考】経済学部における推薦入試の競争率

38

■ 経済学科

	定員	受験	合格	受験倍率
2015年度	25	71	30	2.8
2014年度	25	53	28	2.1
2013年度	25	69	30	2.8

■ 経済システム法学科

	定員	受験	合格	受験倍率
2015年度	10	31	14	3.1
2014年度	10	46	19	4.6
2013年度	10	53	16	5.3

■平成26年度経済学部卒業生 進路状況表（2015年3月卒業時）

進路状況	男	女	計
卒業者数	139	85	224
進学者数	6	3	9
就職希望者数	129	75	204
就職者数	118	74	192
その他	4	7	11

■平成25年度経済学部卒業生 進路状況表（2014年3月卒業時）

進路状況	男	女	計
卒業者数	135	86	221
進学者数	10	6	16
就職希望者数	122	77	199
就職者数	104	69	173
その他	3	3	6

※ 経法学部の卒業生がいないため、参考までに経済学部の進路状況を掲載しました。

■ 経済学部卒業生 過去2年間の主要就職先

業種	就職先
食品	日清食品ホールディングス（株）
化学・医薬品	小野薬品工業（株）、大日本住友製薬（株）
電機	日本電気（株）（NEC）、（株）明電舎、住友電装（株）、セイコーエプソン（株）、山洋電気（株）、（株）IHIシバウラ
商業	（株）進和、（株）セブン-イレブン・ジャパン、ユアサ商事（株）、椿本興業（株）、（株）コメリ ダイワボウ情報システム（株）、ヤマトフィナンシャル（株）、（株）ゲオホールディングス
銀行等	（株）八十二銀行、（株）長野銀行、（株）青森銀行、（株）足利銀行、（株）大垣共立銀行 （株）京都銀行（株）オリエントコーポレーション、（株）群馬銀行、（株）清水銀行、（株）ジャフコ （株）十六銀行、（株）第四銀行、（株）東和銀行、（株）日本政策投資金融公庫、（株）北陸銀行 （株）三重銀行、（株）三菱東京UFJ銀行、（株）山梨中央銀行、（株）ゆうちょ銀行、（株）りそな銀行
証券	大和証券（株）、東海東京証券（株）、野村証券（株）、八十二証券（株）
保険・リース	東京海上日動火災保険（株）、三井住友海上あいおい生命保険（株）、三井住友海上火災保険（株）
運輸	東海旅客鉄道（株）、（株）日新、日本郵便（株）、東日本旅客鉄道（株）
情報・通信	（株）電算、（株）日立ソリューションズ
国家公務員	国土交通省、金融庁、国税庁、関東信越国税局、労働基準局、その他検察庁、労働局、法務局など
地方公務員	長野県、愛知県、青森県、岩手県、石川県、静岡県、栃木県、福井県、山梨県、安曇野市、伊那市、上田市、 大町市、佐久市、諏訪市、茅野市、中野市、長野市、松本市、木曽町、箕輪町、大桑村、木島平村、南箕輪村、 その他多数

■ 経済学部卒業生 過去2年間の進学先

【法科大学院】東京大学、京都大学、千葉大学、明治大学 他

【大学院（修士・博士）】京都大学、東北大学、東京工業大学、筑波大学、広島大学、早稲田大学、立命館大学 他

【海外】メルボルン大学（オーストラリア）、ダラム大学（イギリス） 他

※ 経法学部の卒業生がいないため、参考までに経済学部の就職先を掲載しました。

入学試験についてのお問い合わせ先

E-Mail: k_exam@shinshu-u.ac.jp

電 話: 0263-37-3312

留学生入試についてのお問い合わせ先

E-Mail: k_oia@shinshu-u.ac.jp

電 話: 0263-37-3312

その他 お問い合わせ先

E-Mail: k_query@shinshu-u.ac.jp

電 話: 0263-37-2304



2015年 10月 20日公開バージョン

信州大学経済学部 広報委員会

〒390-8621 長野県松本市旭3-1-1 信州大学松本キャンパス